



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 海輪 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 本多 和彦

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	498,649	15.3	66,288	—	56,834	—	37,713	779.6
26年3月期第1四半期	432,663	6.1	4,592	—	△5,892	—	4,287	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 36,775百万円 (504.0%) 26年3月期第1四半期 6,088百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	75.62	75.51
26年3月期第1四半期	8.60	8.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,195,132	594,912	13.2
26年3月期	4,243,037	574,595	12.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 554,131百万円 26年3月期 535,355百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の中間及び期末配当予想額については、現時点では未定です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	7.9	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上高については、平成26年4月30日に公表した数値から変更はありません。

なお、利益の見通しについては、原子力発電所の再稼働時期など供給力の見通しが不透明であることに加え、経営効率化の深掘りを進めているところであり、現時点においては費用を合理的に算定することが困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	502,882,585 株	26年3月期	502,882,585 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,161,121 株	26年3月期	4,157,765 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	498,722,563 株	26年3月期1Q	498,638,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参考】

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010,000	9.6	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上高については、平成26年4月30日に公表した数値から変更はありません。

なお、利益の見通しについては、原子力発電所の再稼働時期など供給力の見通しが不透明であることに加え、経営効率化の深掘りを進めているところであり、現時点においては費用を合理的に算定することが困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P 2
(1) 経営成績に関する説明	・・・・・・・・・・ P 2
① 収支の状況	・・・・・・・・・・ P 2
② 販売電力量の状況	・・・・・・・・・・ P 2
(2) 財政状態に関する説明	・・・・・・・・・・ P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・・・・・・・・・・ P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・・・ P 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・ P 3
3. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・ P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・ P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・ P 8
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・ P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・ P 8
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・ P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額の影響などにより、電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 659 億円（15.3%）増の 4,986 億円、四半期経常収益は前年同期に比べ 664 億円（15.3%）増の 5,008 億円となりました。

一方、費用面では、定期点検に伴う他社火力発電所からの受電減少などによる当社の燃料費の増加があったものの、豊水による水力発電所の稼働増に伴い増加幅を抑制できたことに加え、経費全般にわたり継続して支出抑制に取り組んだことなどから、四半期経常費用はほぼ前年同期並みの 4,439 億円となりました。

以上の結果、経常損益は前年同期に比べ 627 億円増の 568 億円の利益となりました。

また、四半期純利益は前年同期に比べ 334 億円増の 377 億円となりました。

## ② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期に比べ 0.8%減の 180 億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、2.8%減の 63 億キロワット時、特定規模需要については、0.3%増の 117 億キロワット時となりました。

（単位：百万 kWh, %）

		26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前年同期比
特定 以外 規模 の 需 要	電 灯	5,694	5,519	96.9
	電 力	844	838	99.3
	計	6,538	6,357	97.2
特定規模需要		11,638	11,669	100.3
合 計		18,176	18,026	99.2

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金などの流動資産が減少したことや、減価償却の進行などによる固定資産の減少などから、前年度末に比べ 479 億円（1.1%）減の 4 兆 1,951 億円となりました。

負債は、「退職給付に関する会計基準」等の適用により退職給付に係る負債が増加したものの、支払手形及び買掛金などの流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ 682 億円（1.9%）減の 3 兆 6,002 億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ 203 億円（3.5%）増の 5,949 億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から 0.6 ポイント上昇し、13.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高については、平成26年4月30日に公表した数値から変更はありません。

なお、利益の見通しについては、原子力発電所の再稼働時期など供給力の見通しが不透明であることに加え、経営効率化の深掘りを進めているところであり、現時点においては費用を合理的に算定することが困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が135百万円減少し、退職給付に係る負債が20,771百万円増加するとともに、利益剰余金が15,672百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,536,579	3,518,483
電気事業固定資産	2,490,103	2,462,284
水力発電設備	177,991	175,705
汽力発電設備	302,117	294,030
原子力発電設備	291,103	283,418
内燃力発電設備	71,048	69,648
送電設備	663,930	660,802
変電設備	241,109	239,848
配電設備	621,967	620,020
業務設備	98,637	97,127
その他の電気事業固定資産	22,197	21,681
その他の固定資産	212,886	211,160
固定資産仮勘定	223,394	231,249
建設仮勘定及び除却仮勘定	223,394	231,249
核燃料	153,546	159,465
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	118,817	124,735
投資その他の資産	456,648	454,323
長期投資	96,447	94,963
使用済燃料再処理等積立金	85,132	82,308
退職給付に係る資産	1,249	1,022
繰延税金資産	170,504	173,518
その他	103,805	103,017
貸倒引当金(貸方)	△491	△507
流動資産	706,458	676,649
現金及び預金	147,052	104,007
受取手形及び売掛金	186,930	166,542
たな卸資産	85,747	91,153
繰延税金資産	68,613	60,198
その他	219,007	255,434
貸倒引当金(貸方)	△892	△686
合計	4,243,037	4,195,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日現在)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	2,905,467	2,878,584
社債	1,013,359	994,762
長期借入金	1,446,137	1,422,473
使用済燃料再処理等引当金	89,032	87,202
使用済燃料再処理等準備引当金	14,066	14,207
災害復旧費用引当金	7,031	7,031
退職給付に係る負債	160,449	180,132
資産除去債務	106,476	107,088
再評価に係る繰延税金負債	1,698	1,698
その他	67,216	63,988
流動負債	762,974	721,151
1年以内に期限到来の固定負債	245,231	280,662
短期借入金	44,475	35,070
支払手形及び買掛金	160,581	125,194
未払税金	29,512	20,605
災害復旧費用引当金	2,462	2,302
その他	280,711	257,317
特別法上の引当金	—	484
濁水準備引当金	—	484
<b>負債合計</b>	<b>3,668,441</b>	<b>3,600,220</b>
株主資本	518,262	537,835
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	248,093	267,669
自己株式	△7,950	△7,954
その他の包括利益累計額	17,093	16,295
その他有価証券評価差額金	3,235	4,444
繰延ヘッジ損益	△1,635	△2,202
土地再評価差額金	△1,226	△1,224
為替換算調整勘定	1,180	1,055
退職給付に係る調整累計額	15,539	14,224
新株予約権	670	670
少数株主持分	38,569	40,110
<b>純資産合計</b>	<b>574,595</b>	<b>594,912</b>
<b>合計</b>	<b>4,243,037</b>	<b>4,195,132</b>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
営業収益	432,663	498,649
電気事業営業収益	391,898	452,812
その他事業営業収益	40,764	45,837
営業費用	428,071	432,361
電気事業営業費用	387,432	388,020
その他事業営業費用	40,638	44,341
営業利益	4,592	66,288
営業外収益	1,731	2,166
受取配当金	329	486
受取利息	566	518
固定資産売却益	57	13
その他	777	1,148
営業外費用	12,215	11,619
支払利息	10,832	10,162
その他	1,382	1,456
四半期経常収益合計	434,394	500,816
四半期経常費用合計	440,286	443,981
経常利益又は経常損失(△)	△5,892	56,834
剰水準備金引当又は取崩し	—	484
剰水準備金引当	—	484
特別利益	16,220	—
退職給付制度改定益	16,220	—
税金等調整前四半期純利益	10,328	56,350
法人税、住民税及び事業税	1,559	3,724
法人税等調整額	4,923	14,703
法人税等合計	6,482	18,428
少数株主損益調整前四半期純利益	3,845	37,922
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△441	209
四半期純利益	4,287	37,713

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,845	37,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	1,242
繰延ヘッジ損益	2,015	△566
為替換算調整勘定	430	△120
退職給付に係る調整額	—	△1,702
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,242	△1,146
四半期包括利益	6,088	36,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,537	36,496
少数株主に係る四半期包括利益	△448	279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月1日、金利水準の変動による退職給付債務・費用の変動を抑制するため、ポイント制の退職一時金及び確定給付企業年金において、利息相当分のポイントを算定する際の利率を固定利率(2.0%)から10年国債応募者利回りに連動した変動型利率(上限5.0%, 下限1.5%)に変更する退職給付制度の改定を実施いたしました。

これに伴い、平成27年3月期第2四半期において、14,268百万円を特別利益に計上する予定であります。